

事務事業名 個人番号カード関連事務事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1727

施 策：	03	公正・公平な事務執行	財務コード	01020401-09-102
基本事業：	01	各種証明書の正確な交付	担当部	市民生活部
基本事業の 成果指標	各種証明書の発行誤り件数		担当課	市民課
			担当係	整備担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度		平成27年度		新規・継続		継続		会計区分		実施計画	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市内に住民登録がある市民				社会保障・税番号制度に伴う個人番号カード発行事務および住所変更等による券面の修正等の整備事務。							
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）											
個人番号（マイナンバー）カードの普及を進め、行政手続きの簡素化・広域化により、市民の利便性の向上に繋げる。											
4．成果（簡易評価は未記入）											
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標	
個人番号カードの申請発行枚数			枚	24,986	11,956	7,200	7,200				
5．コスト											
事業費		計	千円	17,974	26,146	22,875	31,969				
		国	千円	17,974	26,146	22,875	31,969				
		県	千円		0	0	0				
		地方債	千円		0	0	0				
		その他	千円		0	0	0				
		一般	千円		0	0	0				
正職員人工数			人工	1	1	1					
正職員人件費			千円	7,728	7,815	8,023					
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	25,702	33,961	30,898	31,969				
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）											
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		今後も、マイナンバーカードを活用した証明書のコンビニ交付や各種サービスの拡充によりさらに普及が進んでいくものと考えられる。									
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）											
対象動向	増加	類似事業	なし	マイナンバーカードの普及に伴い、各種サービスや多くの場面で使われることが増え、窓口や電話でも多種多様な対応が求められている。新しいサービスの開始や、制度改正など、国からの周知が遅く、直前になって慌てて対応すること多い。新しい制度に対する知識の習得や、事務処理のための準備等、職員の残業増の要因となっている。今後もマイナンバーカード関連の業務が増加していくことが予想される。							
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし								
公的関与	法定受託事業	受益者負担	余地なし								
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり								
成果向上余地	中程度										
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了					
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）											
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄							
社会保障・税番号制度に伴う法律（マイナンバー法）が施行され、平成27年10月より住民票を有する全ての人にマイナンバーが通知された。市民課においては、「個人番号カード」の申請、交付や住所変更による関連事務を行っている。											